

◎健康福祉部長(岩下直昭君) 医師不足問題についてのお尋ねでございます。

全国的な医師不足は、新たな医師臨床研修制度によりまして研修医の大学離れが進んで、大学の医師派遣調整機能が低下していることが大きな要因というふうに言われております。また、小児科や産科、そして救急医療の現場での勤務医の過重労働、さらには、若い層で女性医師が増加いたしておりますが、勤務環境の問題などで30代半ばで離職する場合が多いなど、医師不足にはさまざまな要因がございます。

昨年、県内の公的病院22カ所を訪問調査いたしましたが、すべての病院が医師不足を訴えますなど、地域の医師不足は深刻な状況でございます。

県では、今年度から、医師の確保について検討をいたします医療対策協議会の設置、それから女性医師の就業支援、さらにドクターバンクの設立など、各種の対策に着手をいたしております。また、今回の牛深市民病院等の医師不足問題を踏まえまして、改めて県内の医師不足の現状把握に努めますとともに、地域の病院間の連携に向けた調整を図っていきたいと考えております。

また、各方面から医師不足の原因として改善が求められております臨床研修制度や産科、小児科の診療報酬の重点評価など、国において対策が必要な事項につきましては、引き続き全国知事会等を通じ国へ働きかけていくことといたしております。

次に、常勤小児科医の確保についてでございますが、地域の病院から小児科医がいなくなる事態も生じておりますが、小児科医の絶対数が不足いたしております、直ちに確保するのは非常に難しい状況でございます。

そこで、県といたしましては、新たに県内を、熊本中央、県北、県南、天草、この4つの小児医療圏に分けまして、24時間の診療体制が未整備の県北、県南地域につきましては小児医療体制検討会議を設置いたしまして、対応策を検討いたしているところでございます。

この検討会議におきましては、圏域内の病院の小児科を集約化、重点化することも念頭に置きまして、また、それぞれの診療所の医師の協力もいただきまして、休日・夜間診療体制の整備等も含め、地域の実情に応じた診療体制の構築を議論いただいているところでございます。

また、地域の内科医に対しまして、夜間の小児診療に協力いただくための研修事業の実施、それから子供の急病に対する不安解消に有効であります小児救急電話相談事業、いわゆるシャープ8000でございますが、それに加えて、さらには、新たに熊本赤十字病院でも取り組まれるようになりました診療所の医師による診療体制の支援協力など、小児科医の不足を補完する取り組みを推進しながら小児医療体制の充実に努めてまいります。

〔瀧上陽一君登壇〕